

木祖村議会だより

道しる



藪原神社祭礼が4年ぶりに2日間齋行、
旧中山道の街並みが賑わい取り戻す



(写真：湯川喜義氏提供)

令和5年8月10日

No 182

令和5年7月7日(金)、8日(土) 藪原神社例大祭

議長就任のご挨拶

木祖村議会議長 栗屋正一

日頃より木祖村議会の活動に対し、村民の皆さまより温かいご理解ご支援を賜りますことに心から感謝を申し上げます。

5月の議会において木祖村議会議長に再任させていただきました。身に余る光栄であり、責任の重さを痛感し身の引き締まる思いであります。同僚議員と力を合わせてチーム議会として木祖村を持続可能な村になるよう全力を尽くし頑張りたいと考えております。

時代は常に早いスピードで変化しております。私達を取り巻く環境も大変厳しいものになっております。人口減少、コロナ禍、物価の

高騰等枚挙にいとまがありません。村民の皆さまの声を適格に判断し行政に働きかけていくのが議会の役割であります。

議会は4月の選挙で、新人2人が当選した事は良いことですが議会の3分の2が70才以上であります。将来の議員のなり手も考えていかなければなりません。

村民の皆さまと共に、知恵を絞りあい、村の発展と住民の福祉の向上を目指し、職務を全うする覚悟であります。より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



新議会構成の紹介

木祖村議会委員会等構成一覧表 役職及び議席順による

5月10日(水)に改選後の初議会となる木祖村議会5月会議が開催され、議長、副議長、各常任委員、議会運営委員、その他の委員が選出されました。構成は以下の通りです。

議長	栗屋正一	副議長	安原千佳世	(各常任委員会 ◎委員長 ○副委員長)		
厚生文教委員会	◎田中寛幸	○深澤衿子	安原千佳世	大久保庄亮	清水えり子	田上芳朗
産業経済委員会	◎奥原 當	○宮下孝次	安原千佳世	大久保庄亮	清水えり子	田上芳朗
議会運営委員会	◎田上芳朗	○宮下孝次	田中寛幸	奥原 當	(議長栗屋正一)	
木祖村消防委員会委員	深澤衿子	奥原 當	清水えり子			
木曾広域連合議会議員	栗屋正一	田中寛幸	奥原 當	松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	清水えり子	
木祖村監査委員	安原千佳世	議会報編集委員会	◎宮下孝次	安原千佳世	清水えり子	

5月会議

令和5年5月10日(水)
開催

4月の村議会選挙を踏まえ新体制組織について議員懇談会が開催された。

令和5年度木祖村議会会期は、令和5年5月10日から令和6年2月29日までの296日間と決定された。

番号	件名
議案第27号	議長選挙について
議案第28号	副議長選挙について
議案第29号	議員の議席決定について
議案第30号	木祖村議会常任委員会委員の選任について
議案第31号	木祖村議会運営委員会委員の選任について
議案第32号	木祖村消防委員会委員の選任について
議案第33号	木曾広域連合議会議員の選挙について
議案第34号	松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員の選挙について
議案第35号	木祖村監査委員選任の同意を求めることについて
議案第36号	令和5年度木祖村一般会計補正予算(第1号)
専決報告第1号	木祖村税条例の一部を改正する条例について
専決報告第2号	木祖村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
専決報告第3号	令和4年度木祖村一般会計補正予算(第11号)
専決報告第4号	令和4年度木祖村国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
専決報告第5号	令和4年度木祖村後期高齢者医療制度特別会計補正予算(第3号)

■議案第36号 厚生文教・産業経済両委員会に付託され、審査の結果可となり本会議にて可決された。フルマ沢水路整備事業79,800千円や新型コロナウイルスワクチン接種事業14,268千円等を含め95,756千円を増額し、歳入歳出予算の総額を2,979,293千円とした。

6月会議

令和5年6月16日(金)
再開

6月会議は6月16日に再開し報告1件、議案17件、発議1件について慎重審議し、原案通り可決し、6月21日に散会した。

番号	件名	付託委員会	審査結果	採決結果
報告第1号	令和4年度木祖村繰越明許費繰越計算書の報告について			報告
議案第37号	木祖村教育委員会委員選任の同意を求めることについて			可決
議案第38号~47号	木祖村農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて			可決
議案第48号	正沢親水公園指定管理者の指定について	産業経済	可	可決
議案第49号	令和5年度木祖村一般会計補正予算(第2号)	厚生文教 産業経済	可	可決
議案第50号	令和5年度木祖村国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	可	可決
議案第51号	令和5年度木祖村後期高齢者医療制度特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	可	可決
議案第52号	令和5年度木祖村簡易水道事業会計補正予算(第1号)	産業経済	可	可決
議案第53号	建設工事請負契約の締結について			可決
発議第3号	介護保険制度の改善を求める意見書の提出について (提案者 清水えり子議員)	厚生文教	可	可決

- 議案第37号 教育委員会委員4名のうち1名辞任により欠員補充するもの。奥谷妙恵子氏の任命に同意。
- 議案第38号 農業委員会委員の任命に同意(任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日までの3年間)
再任：田中寛幸氏 藤原一氏 平井勤氏 牛丸尚氏 藤原志保氏 黒内拓美氏 奥原辰男氏
小林佳幸氏
新任：青木裕一氏 岩原たかせ氏
- 議案第48号 正沢親水公園指定管理者は奥木曾グリーンリゾート株式会社。令和5年7月から令和10年3月まで。
- 議案第49号 一般会計補正予算は、電力・ガス・食糧品等価格高騰対策事業として住民税非課税世帯交付金9,060千円、資材価格高騰対策支援金2,700千円、飼料価格高騰対策支援金1,800千円、高圧電力利用事業者支援金12,000千円、プレミアム商品券追加分4,600千円等を含め79,821千円を追加し、歳入歳出予算総額を3,059,114千円とした。
- 議案第53号 建設工事請負契約はフルマ沢水路整備工事について木曾土建工業株式会社と工事請負契約を締結するもの。

5月議会 常任委員会連合審査 令和5年5月10日(水) 役場2階 大会議室

厚生文教委員会

議案第36号 令和5年度木祖村一般会計補正予算(第1号)

問 低所得者の子育て世帯生活支援事業、家計急変世帯について

答 申請をしていただき、その後審査を経て給付することとなる。また、家計急変世帯については、算定基

準等に基づいて審査・確認をする。

問 新型コロナウイルスワクチン接種の費用負担は

答 令和5年度は公費負担となる。

産業経済委員会

議案第36号 令和5年度木祖村一般会計補正予算(第1号)

問 クルマ沢水路整備工事について

答 排水先は奥峰沢の既存の場所より少し下流になり、立体交差となるので、冬期間も含め五月日水路へは影響がない。地元説明会では、畑への経路を確保してほしいとの意見があった。村からはゲートの管理を

お願いした経過があり、工事内容については地元から合意をいただいている。

問 資材高騰分について

答 資材高騰分を反映させた補正予算内容となっている。

6月議会 常任委員会連合審査 令和5年6月19日(月) 役場2階 大会議室

厚生文教委員会

議案第49号 令和5年度木祖村一般会計補正予算(第2号)

問 住民税非課税世帯等に対する支援金について

答 307世帯を見込んでおり、国民年金のみの所得の方の割合が多くなる見込みとなっている。

意見 生活保護世帯を含め、幅広い支援となるようにしてほしい。

問 地方債の補正について

答 借り入れる際の利率は0.1%未満も多いが、設定上は年5%以内と従来から変更していない。

問 シロアリ害防除について

答 通報があったのが5月中旬で、駆除については地元業者と専門業者に確認・調査をしながら防除対策も行っていく。

問 むらづくりミーティングについて

答 講師謝礼は、講演会のみに限らず今後の活動内容を考慮し、講師と協議をしたうえで予算計上をしている。

要望 今回の講師については、これまでの活動実績や村への貢献度を考慮し、村としても支援をしてほしい。

意見 観光面に携わる方や若者を含め、村民が多く参加していただくよう事前のPRや、商工会を含めた村の連携体制をしっかりとしてほしい。

問 キックボードのナンバープレート作成について

答 作成単価高騰により追加で予算計上したもので、30枚作成を予定している。

要望 キックボードの普及に伴う安全対策を徹底するようにしてほしい。

問 空き家対策推進事業の対象空き家の選定理由は

答 所有者との協議が進んだことと、藪原の町中でモデル的に事業を実施するため。

問 子宮頸がんワクチン接種について

答 親御さんの意識も変わってきているが、村としては早い時期に接種するよう案内をしていく。

問 オムツ処理委託料について

答 事業ゴミとなるので処理運搬を業者に委託し、持ち込み先は木曾クリーンセンターとなる。

意見 持ち込み先が同じなので、コスト削減の観点から事業ゴミについても一般ゴミ同様に可燃ゴミで出せるよう広域とも話し合いを進めてほしい。

問 健康ポイント特典購入費について

答 当初の見込みより申請者が多くあったため追加で予算計上したものの。

産業経済委員会

議案第48号 正沢親水公園指定管理者の指定について

問 賃借料の取り扱いについて

答 村が水資源機構へ支払い、その後同額を指定管理者から支払ってもらう仕組み。

問 指定申請書に記載されている経営方針等について

答 約2,000人が体験する事業展開を予定しており、観光協会等地元企業と連携を図っていく。

問 パブリシティやニーズの反映、団体経営方針等について

答 いずれも指定管理者と情報を共有し検討していく。

問 野生鳥獣を含め、利用者の安全対策について

答 利用者へごみの持ち帰り等周知をしていくとともに、安全対策を徹底するよう指示していく。

問 これまで公園を利用していた方への対応について

答 看板を設置するとともに、指定管理者に可能な限り管理をしてもらう。

問 公衆トイレについて

答 新たな施設設置は考えていないが、今後の利用状況を見ながら検討していく。

問 学校のプログラムへの組み込みやアイデア出しについて

答 これまでも社会教育活動でカヌー体験等を行っているが、今後も教育委員会や指定管理者へも提案していく。

問 公園内での事故の発生状況やガイド育成について

答 これまでに事故の発生については報告がなく、ガイド育成については指定管理者が行っていく。

問 自主事業計画書の保険加入等について

答 保険は指定管理者で加入する。

要望 安全面に配慮して対応するようにしてほしい。

産業経済委員会

議案第49号 令和5年度木祖村一般会計補正予算（第2号）

問 プレミアム商品券事業について（販売日数を増やした際の販売対応について）

答 基本的に商工会の対応となる。

問 昨年度の商品券事業の利用状況等について

答 小売（食品・燃料・家電製品等）が50%以上の利用で、建設関係、理美容、飲食店の利用が続く。

意見 この事業については、村民から辞めた方が良いとの声がある。

意見 これからも村民のために商品券事業は続けてほしい。また、身体的に購入に行けない方等への丁寧な配慮・対応をするようにしてほしい。

問 山村活性化対策事業について（トウモロコシ買取価格引き上げ分に対する補助について）

答 源と協議し、了解いただいている。

問 トラクター等リース料について

答 牧草運搬のための2tトラックを追加したことと、管理及び使用者は地域おこし協力隊が主となる。また、リース期間は4年で内3年は補助金を活用し、残り1年は一般財源での対応となる。

問 高圧電力利用事業者電気料金支援金について

答 商工会からのデータを元に対象事業者の見込みを算出した。

問 橋梁修繕設計業務委託料について

答 今回の補正は単価上昇に伴う分で、橋梁点検は5年ごとに点検が義務付けられており、点検結果に応じて計画的に修繕をしていく。

問 村道奥木曾2号線道路改良事業について

答 応急として仮の吹き付け工事を行う予算を計上しているが、本施工に関しては測量設計調査をした後、工法を決定していくこととなる。

産業経済委員会

議案第52号 令和5年度木祖村簡易水道事業会計補正予算（第1号）

問 減圧槽修繕工事について

答 同様のフロート弁の減圧槽が3箇所あり、来年度から計画的に修繕していく予定。また、老朽化している配管についても修繕していく。

問 企業債の補正について

答 事業費の確定に伴い組み換えを行い、過疎債が増えたことで、交付税措置率が過疎対策事業債70%、簡易水道事業債約50%であることから、有利となる補正である。



深澤衿子 議員

村民のための福祉施策を充実させるために

答 一層の充実を図っていく

問 带状疱疹のワクチン接種について、かかる方が増えているということ、子どもの頃の水疱瘡にかかった方が保有している菌が発症すると带状疱疹となる。傷の痛みから神経が病んだり、後遺症が残る方もいる。健康な方が带状疱疹にかかれば健康寿命も延びない。その方自身が活躍できなくなってしまう。このワクチン接種の補助に村は取り組めないか。带状疱疹のワクチン接種は効果が高い。

住民福祉課長 奥原医院に带状疱疹の状況についてお伺いしたところ患者の数に変化は見られないが、予防接種を行う人は増加傾向にあると聞いた。郡内では1町村が令和6年度に向け前向きに検討している。国や県の動向を注視しながら検討する。

問 奥原医院で接種した方がいるなら村が前向きに取

り組むべきと考える。

住民福祉課長 国や県の動向を見据えた上で、検討していきたい。

意見 奥原医院でワクチン接種をやっていることを聞いたならば木祖村は奥原医院を応援しているから、その医院で気軽に近いところで打てる事が何よりと考えるべき。

問 補聴器の補助について。

住民福祉課長 補聴器の補助については令和6年度に向けて研究をする。

意見 一度耳鼻科へ行きまじょうと勧めて、木祖村には補助がある事を予告する、そういう形で福祉政策に取り組む村作りをしていただきたい。



清水えり子 議員

子育て家庭を村全体で支える 「子育て家庭優待パスポート事業」推進について

答 来年度更新時に協力依頼を進め、本事業を積極的にPRしていきたい

問 子育て家庭が買い物の割引など、各種特典を受け取ることができる「子育て家庭優待パスポート事業」の本村の協賛店舗は、200弱ある事業主中、19店舗のみで、住民から「村で利用できる場所が少ない」との声もある。子育て家庭を村全体で支えるための協賛店舗への協力依頼をどう進めるか。

住民福祉課長 本事業は、全国共通展開がされており、本村店舗でも7店舗が登録されている。あくまで協賛店舗が負担する仕組みで、村として積極的に取り組んで来なかった現状。既に営業を終えている店舗がそのままになるなど、情報の更新がされていない現状を踏まえ、来年度更新時に積極的な協力依頼を進め、本事業のPRを図っていく。

問 木祖村公式 結婚・子育て応援サイト「HagHag」の利用店舗の最新化はどうか。

住民福祉課長 「HagHag」は更新を行う場合、費用がかかるが、村民への情報を最新化する観点では重要であり、次回の更新に合わせ、本事業の更新も実施する。

問 「LINE公式アカウント木祖村役場」を活用し新規登録店舗情報の住民への発信を提案する。

住民福祉課長 住民へのLINEを活用した利用可能店舗の情報発信は非常に有効であることから、担当課と相談しながら、LINEの活用を進めていきたい。

LINE公式アカウント「木祖村役場」の整備と活用を

答 今後、技術的な部分を精査し、整備と活用を進める。

問 6月16日現在登録数213名と利用率が低い。情報発信のみで、住民の意見や相談を求める整備がなされていない。ホームページは情報量が多く、必要な情報を探すのに手間取る。シンプルでわかりやすい訴求が可能なりッチメニューの充実化を提案したい。

総務課長 提案のとおり有効であるので、技術的な部分も含めて、なるべく早く内容を精査し、活用を図っていく。

意見 健康ポイントカードの電子化やゴミ出し方法の

検索などへの活用を要望する。

問 他の市町村のように獣害目撃情報の通報など、幅広い住民の意見や要望への対応は。

総務課長 住民からの情報をもらうツールとして有用。ホームページの問い合わせフォームとLINEとの連携を図り、至急対応が必要な獣害目撃などは電話対応も含めて検討する。

問 住民に寄り添う対応が可能なスマートシティ推進パートナープログラムの活用を。

総務課長 地方公共団体を対象にLINEを活用するための情報提供や活動団体との情報共有・相談の場の提供を受けられる。今後、LINEの内容を再検討する中で、活用を進める。

問 多くの住民へのLINE公式アカウントの広報はどう進めるか。

総務課長 ホームページへのQRコードの掲出を行うとともに、今後、デジタル化を進める中で、高齢者向けスマホ教室などで、LINEの使用についても周知していく。

空き家対策の提言に対するその後を問う

答 ハンドブックを活用し、移住者へのPRを進める。

問 2月12日に実施された行政懇談会で、空き家対策

について。

①塩尻市を参考としたハンドブックの作成と活用

②専門家への委託・連携による村の負担軽減と相談しやすい体制の構築を質問したところ、村長から空き家対策を進める地域おこし協力隊員の募集をしているとの説明がなされた。4カ月経過するが、現状はいかが。

村長 公募にあたり、不動産やその制度に精通しつつ、木祖村での活動をしたいという人物がいるとの事前情報も踏まえて、地域おこし協力隊員を昨年度末公募したが、その方の状況が変わり、応募がなかった現状である。今後も専門性を持って取り組む考えは、変わっていないことから、有効な手法を検討していきたい。

ハンドブックの作成は、塩尻市を含む他市町村の取組みを参考にして木祖村の空き家対策についてわかりやすく発信できるものの作成を進めている。7月下旬に東京で信州への移住を進めるPRをする機会があるので、その時にも活用をしていく。冊子を作るだけではなく、ホームページへの掲載、LINEによる情報提供など、活用していく。

意見 他市町村間での情報交換、連携を図り、移住者だけでなく、空き家所有者にもわかりやすいハンドブックの作成と一歩踏み込んだ空き家対策の推進を再度願う。



安原千佳世 議員

「山村留学制度」への取り組みについて問う

答 木祖村の実情と照らし合わせ前向きに検討したい

問 長野県内では、近年交流人口の創出や地方移住につながる取り組みとして山村留学を進める動きが活発化している。先細る児童生徒数を維持して教育環境を整える狙いもある。

実際に取り組んでいる自治体を見ると、小規模自治体が殆どである。売木村、泰阜村、平谷村等である。いずれも木祖村よりも小規模自治体である。これは人口減少と少子化に対する危機意識の表れである。運営形態としては、共同宿泊施設を利用するセンター留学、地元家庭に下宿する里親方式、公営住宅を提供し親子同伴とする親子留学等様々な形態がある。村営住宅を提供した親子留学であればすぐにでも取り組める。県によると、山村留学をする児童生徒数は2008年115人が2022年172人、受入団体数は8から17団

体に増加。本年1月には県や受入団体で作る「信州自然留学推進協議会」が発足した。人口減少対策、少子化対策としてこの制度に取り組む考えはないのか。

教育長 現在県内で山村留学制度を取入れ運営しているのは4市1町7村。木曾郡内では現在はないが、かつて王滝村が運営していた経過がある。受入れる学校側では子どもの人数が増加することに加えて外部からの刺激を受けることから地元子どもたちの生活が活性化されやすくなるというメリットもある。協議会が活動を始めて、山村留学を通じた子どもたちの受入についての情報提供がされ始めている。今後研修会や勉強会に積極的に参加しつつ木祖村の実情と照らし合わせて検討したい。



宮下孝次 議員

「まち・ひと・しごと創生戦略」の目標における 県と村とのプライオリティについて

答 打ち出し方の違いがあるが、今後も県と連携強化を図る

問 県の5か年計画の「しあわせ信州創造プラン3.0」の策定を受け木曽地域振興局が4項目の地域重点政策を策定。その最大目標の「林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保」について、村では人口減少を食い止め、持続的に発展することを最大の目標としており、「二酸化炭素吸収源の確保」のプライオリティ付けに村との温度差を感じる。村の喫緊の最大目標は、仕事づくり、移住・定住促進を通じた人口減抑制であり、県のより強い目標設定が必要ではないか。

副村長 長野県5か年計画しあわせ信州創造プラン3.0の地域計画は10圏域の特性から重点政策を掲げており、指摘された木曽地域の4項目は、村としてもしっかり取り組んでいかなければならないと考えている。森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保も重要な課題であり、打ち出し方の違いがあるが目標は共通している。第二次木祖村まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたり、県との連携が必要不可欠。今後とも連携強化を図っていく。

問 村と地域振興局との関わりについてはどうか。

副村長 県の計画では圏域ごとのヒアリングがあり、担当分野ごとに職員、町村長も含めて積極的に計画策定に関わった。県の計画はあらゆる機会の説明を聞いており、県と現状や課題などを共有しながら積極的に連携をとって進めていく。

意見 議員として人口減抑制に向けた取り組みに一生懸命取り組んでいく。村と県と連携した人口減抑制に向けた施策の展開をお願いしたい。

森林整備協定締結の取り組みの現状と今後について

問 森林整備協定締結は名古屋市としている。下流域自治体や企業による協定締結は、村の移住・定住に繋がるトリガとなり、林業木材産業の復興及びしごと作り等活性化を通じた人口減抑制に向け、重要な取り組みとして期待がかかることである。残りの1者とのアプローチを明らかにしていただきたい。また、協定の締結は森林環境譲与税の利活用に繋がる施策であり、木祖村にとって重要である。下流域都市部自治体の費用負担で木祖村に森林環境譲与税を利用した取り組みができると考えている。実現に向けた村としての取り組み、考え方を伺う。

産業振興課長 森林整備協定は昨年6月14日にこだ

まの森の村有林、約3ヘクタールを名古屋市と協定の締結をした。名古屋市は森林環境譲与税を活用して、林内を徐間伐し森林を整備、プランターカバーやベンチ、執務室木質化等の活用事業を進めている。また、名古屋市民が協定の森を訪れるツアーの計画をしており、経済活動を含む交流の活性化が期待されている。残りの1者は今のところ動きがあるわけではないが、名古屋市との取り組みを下流域の自治体や企業にアピールすることは大変に有効であると考えている。このような繋がりを最大限生かして進めていきたい。

意見 森林環境譲与税は多角的な利活用が望まれている。それを仕事作りに結びつけることが大事であり人口減抑制の施策に繋がると考えている。村として一生懸命取り組んでもらいたい。

地域に係る要望事項について

■鳥居峠へ向かう外国人観光客向け看板の整備について

問 コロナ感染が落ち着き外国人観光客の来村が目立ってきている。鳥居峠への案内板は日野屋の反対側のカーブミラーに取り付けられているが見にくい状態になっている。認識しやすい案内標識への変更が望まれる。

産業振興課長 今年度に入って鳥居峠から奈良井宿を往来する特に外国人の方が急増している。これらの方への案内サインはインバウンド対応として増設や表示の見直し、多言語表示への整備に加え、安全面の対策として注意喚起用のリーフレットを作成している。サインの取り付け位置は見にくい箇所もあり、ルートをそれてしまうケースがあるようなので、現地を確認し早急に対策を講じていく。

■村道中学校線流水パイプの目詰まり解消工事について

問 村道中学校線脇の沢水を藪原神社側にパイプで流しているが、そのパイプが目詰まりをしており十分な排水ができず、沢沿いにかんりの水が溜まっている。雨の降り方によっては通学路への溢水も考えられる。中学生の通学路の更なる安全確保の観点から、早期にパイプ目詰まり解消工事をお願いしたい。

建設水道課長 現地を確認したが、通学路が沢筋を横断している箇所排水管が閉塞し、常時水が溜まっている状況。自然に浸透することで雨水が一気に下流へ流れ出すことを防いでいる側面もある。今後、経過観察を行い下流への影響や通学に支障を来すことがないかを見極めながら対策を検討していく。



田中寛幸 議員

木祖村における今後の森林整備は

答 木曽広域連合と連携し森林環境贈与税を使い積極的に進める

日本の森林面積は50年前とほとんど変わっていないといわれ、1980年ころをピークに林業産業が衰退してきた。私たちの生活も電化が進み生活様式が一変してきた。山に手が入らずにだんだん山が荒れてきて、近年は異常気象で集中的に大雨が降り土砂災害が起こってきている。

問 森林整備と人工林等の管理をどう進めていくかについて。

産業振興課長 令和2年度に木曽広域連合に森林管理推進室を設置し木曽郡全体で広域的に事業推進を図っている。本村は林道等が少なく森林整備の遅れている中山から積極的に整備し令和2年度と3年度に小木曾五月日の初沢団地、4年度は、山戸団地の移行調査が完了しいずれも集積計画が策定済みとなり既に森林整備を進めている。

問 砂防堰堤などがまだ施工されていない小さな沢などの今後の対策は。

建設水道課長 平成27年度に小川川、防災調査を独

自に行い河川の荒廃状況、既存設備や保安設備の状況を把握しその結果に基づき、倒木の処理、推積土の除去などの防災対策をしてきた。今年度からは、クルマ沢や宮の森用水路など村独自の治水対策事業にも着手している。

木祖村の人口減の対策は

問 人口を増やすための対応や方針、見通しは。

村長 木祖村の人口は、平成28年は3000人を越えていたものが令和5年は2600人で、この7年間で約14%減少している。村では、結婚推進員の委嘱、結婚支援策の強化、妊娠出産等のサポート体制の構築、時間外保育などの経済的支援をはじめ子育て支援策の充実や環境作り、介護予防活動、各種検診の充実、高齢者の生きがい作りのほか、積極的な情報発信による移住者の増加促進に取り組んでいる。今後も小さくても輝く村であり続け人口減を少しでも食い止めるための対策に総合的に取り組んでいく。



奥原 當 議員

親の負担軽減で快適な子育て環境を

答 しっかり取り組んでいきたい

問 小学生9800円、中学生3万3000円の教材費の完全公費負担化について。▼小学生が1万4000円中学生5万5000円の修学旅行費の軽減について。▼給食費の完全無償化について。

村長 GIGAスクール構想によるタブレット端末の1人1台配布や学習用ドリル等のソフトウェアについては全額公費負担である。現在、保護者負担となっている紙ベースの教材は学校全体で使用するものではなく、各児童生徒が個別に使用するものであるため、学校の学習方針とも整合性を図りながら今後の課題としたい。修学旅行費の軽減については、1人当たり小学校で5000円、中学校で2万1000円補助している。また、臨海学習等での保険料を公費負担している。公費負担の拡充については、財政状況等も勘案しながら前向きに検討を進めたい。給食費の完全無償化については、段階的に実施をすることとしている。大学等の負担が大きいため小中学校の児童生徒に対する支援をということについては、私も全く同感である。どういう支援に力を入れていくかも含め、しっかりと取り組んでいきたい。

住宅地周辺の立木伐採により安全対策を

問 中学校の通学路は解決したが、住宅周辺の立木が長年放置されている。▼自然災害台風や暴風豪雨等について。▼有害鳥獣の出没について。▼財政面における地域の有志の技術活用について。▼源流の村にふさわしい景観全体構想について。

産業振興課長 危険な状況に対応するため、危険木除去事業補助金を出している。また、森林環境贈与税を活用した、ライフライン危険木除去事業を今年度から新たに事業化した。住民の身近にある危険箇所であるので柔軟に対応し、状況によっては予算規模拡大を視野に入れながら、必要な措置を講じていきたい。有害鳥獣対策には苦慮している。捕獲は県の許可が必要で村独自に捕獲頭数を決められない。花火による追い払い、電気柵等、有害鳥獣を寄せ付けない環境作りが効果的であると考えている。猟友会員の減少の中で狩猟登録・狩猟免許取得にかかる経費の全額負担、銃の取得にかかる経費を一部補助する等、従事者の確保に措置をしてきている。いずれにしてもいくつかの対策を

組み合わせ、有害鳥獣対策にしっかりと取り組んでいく。景観については、既存の支援策および制度を活用しながら、共助・公助により景観の維持に取り組んでいきたい。その中で村全体の景観の維持については、どう取り組んでいくか検討していきたい。

マイクロバスの活用で村民の交流を守れ

問 一人暮らしの人が増えている。高齢化や新型コロナウイルスの影響で近所付き合いが極度に減少した。孤立化が加速する中で村のマイクロバスの空きをどう利用するかということは非常に大事なことだと考える。▼マイクロバスの稼働状況について。▼利用条件で経費の

持分について。▼イベント等で民間借り上げを含めた稼働率の動向と対応について。

総務課長 マイクロバスの利用稼働状況は、令和4年度実績は稼働回数103回で、平日59回、土日44回。稼働率は、平日は21%、土日が43%。現行では公務における使用を原則としている。ただし、空いている場合には、公務外使用として、他の行政機関が招集した会議や研修会等使用を認めることとしている。利用条件は、乗車人数が10人以上であることなどである。バスについては、予約が重複した場合、借り上げている。有効活用できるように運転手確保のことも含めて、今後検討していく必要があると考えている。



田上芳朗 議員

今後の村の事業や職員体制について伺う

答 今のところは現在のサービスを維持できるが、今後は検討が必要

問 木祖村の人口、税収の減少が続いており、今後この傾向が続いていく見込みである。そうすると、村が実施している各事業を今までと同じように実施していくことは困難になっていくのではと思われる。各団体への補助金のカットもされているが、それだけでなく、今の職員体制の維持も難しくなることから、業務量を考慮して一部事業を廃止する、新しい事業が増えた場合は旧来の事業を廃止するといったようなことも必要と考える。現在、廃止、縮小を検討している事業はあるか。廃止ではなくとも例えば、観光協会にイベ

ント業務を委託するといった考えはあるか。

村長 人口、税収の減少等、村をとりまく状況は厳しいものとなっているが、今のところ、交付税、補助金等もあり、現在のサービスを続けていける状況。しかしながらゆくゆくは考えていかなければならないと思っており、産業振興課の行っているイベント等についても、どのようなやり方が良いのか、今後検討してまいりたい。いずれにせよ、村民の皆様が暮らしやすく住みよい村づくりを続けていく。

木祖村議会全員協議会

令和5年6月21日(水)
役場 2階大会議室

協議事項

①奥木曾グリーンリゾート株式会社からの報告について

・やぶはら高原スキー場及びこだまの森の状況について報告があった。

②株式会社源からの報告について

・道の駅そむら及び木祖村加工センターの状況について報告があった。

③味噌川ダム管理状況の報告

・管理の状況や、味噌川ダムからの放流に伴う警戒サイレンについて説明があった。

④木曾川源流夏祭りの実施概要について

■開催日時 令和5年8月5日(土) 17:00~

ある程度コロナ前の開催規模に戻す。酒類の提供は可能とし、出演用のステージは設けない。今回も花火や抽選会を実施する。

※上記の他、開催内容を現在調整中。

⑤土地開発基金の取り扱いについて

・この基金は平成28年度以降活用されておらず、今後も活用予定がないことから廃止をしていく。基金残高の今後の活用

方法等については、今年度中に一定の方向性を出していく。

⑥老朽空き家の除却事業について

・国庫補助事業を活用した除却事業は、すでに着手されている。跡地については、土嚢の仮置き場やマンホールトイレの設置を予定している。

⑦木祖村総合防災訓練について

■開催日時 令和5年8月27日(日) 9:00~

地震を想定し、支えあいマップを元に各避難所へ避難をする。避難してみた状況を振り返り、支えあいマップの検証と見直しを行う。

※上記の内容で、調整中。

⑧国保税率の見直しについて

・令和6年度からの税率引き上げに向け検討をしていく。

⑨令和5年6月2日(金)豪雨による塩沢ハジカミ沢の被災状況について

・被災状況について報告があった。県治山事業で対応する予定となっている。

活動報告 1 議会現地踏査 令和5年6月20日(火)

6月会議期間中の6月20日(火)に県・村等が行っている村内各所の災害復旧工事や建設・改良工事、各種事業等の現況確認や進捗状況を確認する現地踏査を行いました。当日は議員全員と村長以下各課長、担当者が同行し18カ所を踏査しました。途中で踏査外の大柳

沢などの現場も見学、あらためて自然災害の爪痕の大きさに驚くとともに、木祖村が自然災害の多いことを思い知らされました。議会として今後も各工事事業等の進捗を注視していきたいと思えます。



国道19号藪原改良工事



村道中学校線樹木伐採事業



新藪原浄水場建設工事



夏山(青木沢)砂防工事



大柳沢(踏査外)



奈川木祖線境峠下道路築造工事



奥峰1号線道路改良工事



あやめ池工区管理道路設置工事



有害鳥獣対策事業(菅)複合柵設置工事

活動報告 2 第36回やぶはら高原はくさいマラソン 草刈り、当日裏方として協力

6月23日(金)に第36回やぶはら高原はくさいマラソン大会駐車場等の草刈り作業が行われ、議員活動の一環として村長以下村の関係者ともども、雨が降る中、作業に参加をしました。

なお、大会は7月2日(日)に行われ、前日の雨天にとってかわり真夏を思わせる好天の中、選手のゴール後の給水や相次ぐ参加者の体調不良者の救護など裏方として大いに協力をしました。



元気発見!

むらびと大図鑑

木祖村総合型スポーツクラブ
理事長 五月日 実さん

木祖村は「スポーツで村を元気にする」という目標をもって「木祖村総合型スポーツクラブ」を立ち上げ、6月7日(水)に設立総会を行い、村体育協会会長の五月日実さんが理事長に選出され、活動がスタートしました。今号では「100年続くクラブにしたい」と抱負を述べた理事長の五月日実さんに、その思いを語っていただきました。

令和5年6月7日(水)、待ちに待った木祖村総合型スポーツクラブが設立されました。昨年の4月より設立準備委員会を立ち上げ本年4月設立を目標に準備してまいりました。多忙の中、若干の遅れもありましたが無事、設立総会を迎えることができました。

準備、設立には沢山の皆様のご協力、お力添えがあったからこそと思います。この場を借りて改めて御礼申し上げます。設立宣言にもありましたが「100歳人生…源流の里木祖村をスポーツで元気プラス笑顔に」を目標に掲げ村内の様々な団体や企業が連帯し地域の資源を活かしてスポーツ活動や健康づくりの振興を図りたいと考えます。



どうしてもスポーツクラブと聞くと「若い人がやること」「元気な人がやること」と思われがちですが、木祖村総合型スポーツクラブは年齢に関係なく誰でも参加できるスポーツクラブです。野球やバレーボール等の競技スポーツだけでなく心と体を鍛える健康づくりを目標にした「自らが行うスポーツ」とテレビ等でスポーツ競技を観戦する「観るスポーツ」そして好きなスポーツ選手を応援したり、スポーツ行事を開催したりする「支えるスポーツ」と三つのスポーツを軸としてスポーツに特化するだけでなく地域で開催される行事と連携する事で健康・スポーツ・文化活動の推進を図っていきたいと思います。

若い人たちだけでなく地域のおじちゃん・おばちゃん、隣のおじいちゃん・おばあちゃんが気軽に参加できるクラブを目指していきます。

ぜひ「まめのわ多目的ホール」にお越し下さい。

自己紹介 ①年齢 ②スポーツ経験 ③これからの目標

五月日 実さん

- ①65歳
- ②高校生よりやっている野球 学童野球の監督・コーチ (13年間)
- ③腰を痛めてからまともにパフォーマンスができていないので、まめのわのフィットネスクラブで腰を治したい



4月の統一地方選挙、木祖村議会議員選挙で議員が新たに選出されてから初めての議会だよりをお届けします。前任者に引き続き、読みやすい紙面づくりに心がけていきたいと思っておりますのでご愛読いただくよう、よろしくお願いいたします。

コロナ感染症の法的位置づけが2類から5類へ見直され、感染状況の落ち着きもあり、世間一般的にイベントや催事、祭礼等が各地で復活し開催される所となりました。木祖村でも表紙の写真のとおり、藪原神社例大祭が4年ぶりに宵祭り・本祭りの2日間にわたって開催され、旧中山道の街並みも賑やかさを取り戻し、子どもたちは屋台や夜店を充分楽しむことができました。

議会だよりは、村と議会・村民をつなぐ手段として、議会で行われている会議の様子が扱っている様々な案件等についてお伝えし、議会を身近なものにしていくことが大きな目的です。読後の感想や、議会に対する要望等についてお気軽にお寄せいただくようお願いいたします。

